2017

MARUHACHI REPORT

平成29年度上半期　経営情報
（平成29年9月末現在）

名古屋市及び関係団体の職員のための職域金融機関

丸八信用組合

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目1番1号　名古屋市役所内
TEL. 総 務 課　052-951-0191　　預 金 課　052-951-1245
　　融 資 課　052-951-1249　（西 庁 舎）　052-951-1248
FAX. 052-961-7537
ホームページ　http://www1a.biglobe.ne.jp/maruhachi/

経営情報（半期情報の開示について）

平成29年度上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における経営情報をお知らせいたします。

預金積金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区　分	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
預金積金残高	28,557	27,789
貸出金残高	4,871	5,167

損益の状況

（単位：百万円）

区　分	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
業務純益	24	26
経常利益	39	41
当期純利益	27	30

自己資本比率（国内基準）

（単位：%）

	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
自己資本比率	30.16	31.62

貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、%）

業種別	平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
金融業、保険業	100	2.1	100	1.9
小計	**100**	**2.1**	**100**	**1.9**
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,771	97.9	5,067	98.1
合計	**4,871**	**100.0**	**5,167**	**100.0**

有価証券の時価情報

（単位：百万円）

◎満期保有目的の債券

	種類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	299	309	9	299	313	14
	外国証券	200	201	1	200	202	2
	小計	**499**	**510**	**10**	**499**	**516**	**16**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	外国証券	100	99	Δ0	100	99	Δ0
	小計	**100**	**99**	**Δ0**	**100**	**99**	**Δ0**
合計		**599**	**610**	**10**	**599**	**616**	**16**

（注）時価は、平成29年9月末における市場価格等に基づいております。

◎その他有価証券

	種類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41	5	36	25	5	20
	債券	13,828	13,292	536	13,501	12,903	598
	国債	2,345	2,197	148	2,877	2,697	179
	地方債	2,833	2,694	139	2,859	2,705	154
	社債	8,247	8,000	246	7,464	7,200	264
	外国証券	402	399	2	300	299	0
	その他	1,518	1,253	265	1,476	1,130	346
	小計	**15,388**	**14,551**	**837**	**15,004**	**14,038**	**965**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－	－	－	－
	債券	497	500	Δ2	997	999	Δ2
	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	99	100	Δ0	99	100	Δ0
	社債	398	400	Δ1	599	599	Δ0
	外国証券	－	－	－	298	299	Δ0
	その他	439	471	Δ32	285	297	Δ12
	小計	936	971	Δ34	1,282	1,297	Δ15
合計		**16,325**	**15,522**	**802**	**16,286**	**15,335**	**950**

（注）1. 貸借対照表計上額は、平成29年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	
（資産の部）	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
現金	71,915	59,118
預け金	11,036,528	10,142,800
有価証券	16,944,733	16,905,478
国債	2,645,644	3,176,968
地方債	2,932,765	2,958,694
社債	8,645,617	8,063,879
株式	60,786	45,061
その他の証券	2,659,919	2,660,874
貸出金	4,871,328	5,167,340
証書貸付	4,817,384	5,111,333
当座貸越	53,944	56,006
その他資産	213,419	213,781
未決済為替貸	1,229	333
全信組連出資金	121,700	121,700
未収収益	46,353	44,030
その他の資産	44,137	47,717
有形固定資産	26,171	29,122
建物	6,910	7,450
土地	10,280	10,280
その他の有形固定資産	8,979	11,391
無形固定資産	16,007	17,723
ソフトウェア	14,641	16,357
その他の無形固定資産	1,366	1,366
貸倒引当金	△24,496	△26,766
（うち個別貸倒引当金）	（△8,437）	（△9,415）
資産の部合計	33,155,608	32,508,598

科目	金額	
（負債の部）	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
預金積金	28,557,058	27,789,139
普通預金	11,029,092	10,872,527
定期預金	15,033,374	15,058,899
定期積金	2,494,511	1,844,837
その他の預金	80	12,874
その他負債	71,922	77,162
未決済為替借	10,163	4,687
未払費用	21,701	36,735
給付補填備金	4,167	2,875
未払法人税等	7,038	5,118
払戻未済金	－	866
職員預り金	24,962	23,331
その他の負債	3,889	3,548
賞与引当金	10,888	10,093
退職給付引当金	105,278	100,431
繰延税金負債	222,284	263,219
負債の部合計	28,967,432	28,240,046
（純資産の部）		
出資金	30,326	29,922
普通出資金	30,326	29,922
利益剰余金	3,577,374	3,551,256
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金	3,537,374	3,511,256
特別積立金	3,475,574	3,445,574
当期未処分剰余金	61,800	65,681
組合員勘定合計	3,607,701	3,581,178
その他有価証券評価差額金	580,475	687,373
評価・換算差額等合計	580,475	687,373
純資産の部合計	4,188,176	4,268,552
負債及び純資産の部合計	33,155,608	32,508,598

損益計算書

（単位：千円）

科目	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
経常収益	208,861	387,005
資金運用収益	166,502	337,032
貸出金利息	50,469	103,765
預け金利息	6,312	14,187
有価証券利息配当金	104,852	214,211
その他の受入利息	4,868	4,868
役務取引等収益	397	885
受入為替手数料	238	532
その他の役務収益	158	352
その他業務収益	26,774	33,739
国債等債券売却益	26,574	32,318
国債等債券償還益	12	94
その他の業務収益	187	1,326
その他経常収益	15,186	15,347
貸倒引当金戻入益	2,270	1,628
株式等売却益	12,915	13,335
その他の経常収益	－	383
経常費用	168,909	345,268
資金調達費用	6,083	21,239
預金利息	3,807	13,061
給付補填備金繰入額	2,179	7,992
その他の支払利息	96	185
役務取引等費用	12,230	24,279
支払為替手数料	1,909	4,305
その他の役務費用	10,321	19,973
その他業務費用	161	267
国債等債券売却損	158	232
国債等債券償還損	－	32
その他の業務費用	2	3
経費	150,433	299,447
人件費	98,104	190,242
物件費	49,030	107,949
税金	3,297	1,254
その他経常費用	0	34
その他の経常費用	0	34
経常利益	39,952	41,736

科目	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
特別利益	－	2,060
その他の特別利益	－	2,060
特別損失	－	6
固定資産処分損	－	6
税引前当期純利益	39,952	43,789
法人税、住民税及び事業税	12,015	13,783
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	12,015	13,783
当期純利益	27,937	30,006
繰越金（当期首残高）	33,863	35,675
当期未処分剰余金	61,800	65,681

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区分		債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年3月末	9	0	9	9	100.00
	平成29年9月末	10	1	8	10	100.00
危険債権	平成29年3月末	－	－	－	－	－
	平成29年9月末	－	－	－	－	－
要管理債権	平成29年3月末	101	－	0	0	0.33
	平成29年9月末	90	－	0	0	0.33
不良債権計	**平成29年3月末**	**110**	**0**	**9**	**9**	**8.90**
	平成29年9月末	**100**	**1**	**8**	**10**	**10.55**
正常債権	平成29年3月末	5,062				
	平成29年9月末	4,775				
合計	**平成29年3月末**	**5,173**				
	平成29年9月末	**4,876**				

（注）平成29年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成29年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈平成29年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成29年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

地域密着型金融の取組み

平成29年4月～9月の取組状況

1　親しみやすく、利用しやすい信用組合 －PRの強化－

・名古屋市職員互助会機関誌「くすのき」や当組合のホームページなどに、預金や融資の商品紹介、組合員募集、預金キャンペーン等を時機にあわせて掲載し、ＰＲによる預金の増強及び融資の拡大に努めました。

2　組合員へのサービスの提供 －定期預金、新規職員取引の拡充－

・平成29年３月末退職者を対象にした優遇金利による定期預金のキャンペーンを実施しました。

・平成29年度採用の職員を対象に新規職員限定定期積金のキャンペーンを実施しました。

3　情報の開示

・「2017ディスクロージャー」を発行し、総代会の仕組みを始め、平成28年度の事業概況や経理・経営内容（財務諸表、自己資本の状況等）に関する情報開示を積極的に行いました。

トピックス（平成29年4月～9月）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

平成29年6月　第91期通常総代会開催
平成29年7月　2017ディスクロージャー誌発行